



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 兼社長室担当 (氏名) 池田 純一

TEL 03-6891-1252

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,682	△2.2	1,273	401.8	1,411	249.8	918	412.4
27年3月期第3四半期	48,741	3.0	253	—	403	—	179	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,736百万円 (67.3%) 27年3月期第3四半期 1,038百万円 (160.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.78	—
27年3月期第3四半期	5.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	59,334	24,845	41.9	778.05
27年3月期	61,984	23,652	38.2	740.65

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,845百万円 27年3月期 23,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	2.5	1,900	18.5	2,100	18.7	1,300	43.9	40.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	34,000,000 株	27年3月期	34,000,000 株
28年3月期3Q	2,066,482 株	27年3月期	2,065,907 株
28年3月期3Q	31,933,894 株	27年3月期3Q	31,934,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 211「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高	9
(2) 個別受注高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や金融当局の経済・金融政策を背景に、企業収益は好調に推移し、雇用や所得環境も改善に向かうなかで、景気は総じて緩やかな回復基調が続いているとみられます。一方海外経済は、米国景気は緩やかに拡大しているものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や中東情勢の悪化等の影響は日本経済の先行きに下押しリスクとなる懸念があります。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましても、政府建設投資は緩やかに減少傾向にあります。民間設備投資については首都圏を中心に堅調に推移しております。しかしながら、受注競争は引続き厳しい状況にあり、施工面においても現場管理者や作業員などの労働力の確保が課題となっております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、スマートフォン・タブレット等のモバイル機器の需要の増加を背景に、市場は堅調に推移しました。FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は第6世代の中小型高精細パネル用の露光装置需要の回復を受け前四半期に比べ受注環境が改善したことにより製品売上高は増加しました。一方、半導体製造装置向け製品は受注高、製品売上高ともに減少いたしました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,682百万円(前年同期比2.2%減少)、営業利益は1,273百万円、経常利益は1,411百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比739百万円増加し918百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## 〈設備工事業〉

売上高	44,272百万円	(△3.5%)
営業利益	1,350百万円	(257.8%)

受注高は63,637百万円で前年同期比9.1%の増加となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ期首繰越工事高及び受注工事高は増加しましたが工事進捗率が低下したことにより3.5%の減少となりました。完成工事高は減少しましたが、完成工事総利益率の改善により完成工事総利益は増加し、販売費及び一般管理費の増加はしたものの営業利益は前年同期の377百万円から増加し1,350百万円となりました。

## 〈機器製造販売事業〉

売上高	3,409百万円	(18.9%)
営業損失	77百万円	(-)

受注高は4,068百万円で前年同期比24.6%の増加となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べFPD製造装置向け製品の増加により半導体製造装置向け製品の減少を補い18.9%の増加となりました。製品売上総利益率の改善もあり製品売上総利益は増加し、営業損失は前年同期の123百万円から縮小し77百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が59,334百万円(前年度末比2,649百万円減少)となりました。主な増加は、現金預金1,165百万円及びその他流動資産3,853百万円であり、主な減少は、受取手形・完成工事未収入金等7,549百万円です。

負債総額は34,488百万円(前年度末比3,843百万円減少)となりました。主な増加は、電子記録債務763百万円及び未成工事受入金1,508百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等4,882百万円及び短期借入金870百万円です。

純資産は24,845百万円(前年度末比1,193百万円増加)となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益918百万円及びその他有価証券評価差額金857百万円であり、主な減少は、配当金の支払542百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更

本社及び本店等社屋の移転に伴い、利用不能となる「建物」、「構築物」及び「工具器具・備品」等の資産について、耐用年数を移転月までの期間に見直しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,401	8,567
受取手形・完成工事未収入金等	34,065	26,516
製品	4	108
未成工事支出金	634	1,479
仕掛品	501	948
材料貯蔵品	196	185
その他	2,165	3,468
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,968	41,272
固定資産		
有形固定資産	4,305	4,137
無形固定資産	218	212
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205	12,476
その他	1,316	1,262
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	12,491	13,712
固定資産合計	17,015	18,062
資産合計	61,984	59,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,620	14,738
電子記録債務	9,824	10,588
短期借入金	3,300	2,430
未払法人税等	489	137
未成工事受入金	563	2,071
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	343	305
独占禁止法関連損失引当金	237	-
その他	1,257	1,123
流動負債合計	35,694	31,453
固定負債		
退職給付に係る負債	481	368
役員退職慰労引当金	262	263
建物解体費用引当金	110	121
その他	1,784	2,282
固定負債合計	2,637	3,035
負債合計	38,331	34,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,276	12,652
自己株式	△740	△740
株主資本合計	19,115	19,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	4,986
為替換算調整勘定	130	104
退職給付に係る調整累計額	278	264
その他の包括利益累計額合計	4,536	5,354
純資産合計	23,652	24,845
負債純資産合計	61,984	59,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,741	47,682
売上原価	44,861	42,241
売上総利益	3,879	5,441
販売費及び一般管理費	3,626	4,167
営業利益	253	1,273
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	154	172
その他	40	35
営業外収益合計	200	213
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	-	29
コミットメントフィー	16	16
その他	6	7
営業外費用合計	50	75
経常利益	403	1,411
特別利益		
固定資産処分益	23	-
投資有価証券売却益	24	0
補助金収入	15	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	65
特別利益合計	63	65
特別損失		
固定資産処分損	14	2
ゴルフ会員権評価損	1	3
投資有価証券評価損	0	-
建物解体費用引当金繰入額	-	11
独占禁止法関連損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	76	17
税金等調整前四半期純利益	390	1,459
法人税、住民税及び事業税	78	391
法人税等調整額	132	148
法人税等合計	210	540
四半期純利益	179	918
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	918



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	179	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854	857
為替換算調整勘定	16	△25
退職給付に係る調整額	△12	△13
その他の包括利益合計	859	817
四半期包括利益	1,038	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	45,873	2,867	48,741	—	48,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	45,873	2,867	48,741	△0	48,741
セグメント利益又は損失(△) (注)	377	△123	253	—	253

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,272	3,409	47,682	—	47,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	31	△31	—
計	44,304	3,409	47,714	△31	47,682
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,350	△77	1,273	—	1,273

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	58,339	( 94.7 %)	63,637	( 94.0 %)	5,297	9.1 %
機器製造販売事業	3,266	( 5.3 %)	4,068	( 6.0 %)	802	24.6 %
合 計	61,605	( 100.0 %)	67,705	( 100.0 %)	6,100	9.9 %

## (2) 個別受注高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	57,718	( 94.6 %)	62,864	( 93.9 %)	5,146	8.9 %
機器製造販売事業	3,266	( 5.4 %)	4,068	( 6.1 %)	802	24.6 %
合 計	60,984	( 100.0 %)	66,933	( 100.0 %)	5,948	9.8 %